



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月31日

上場取引所 東・札

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス
 コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 最高執行責任者 (COO) (氏名) 白井 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204

定時株主総会開催予定日 2021年5月13日

配当支払開始予定日 2021年4月22日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績 (2020年2月21日～2021年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	716,900	11.6	137,687	28.1	138,426	26.4	92,114	29.0
2020年2月期	642,273	5.6	107,478	6.6	109,522	6.3	71,395	4.7

(注) 包括利益 2021年2月期 90,944百万円 (29.1%) 2020年2月期 70,443百万円 (5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	817.01	816.66	15.3	17.2	19.2
2020年2月期	635.42	634.03	13.5	16.8	16.7

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 566百万円 2020年2月期 588百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	927,048	681,857	69.3	5,691.11
2020年2月期	683,247	560,861	82.0	4,984.29

(参考) 自己資本 2021年2月期 642,096百万円 2020年2月期 560,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	150,879	△195,985	30,309	125,487
2020年2月期	99,337	△44,486	△13,862	140,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	54.00	—	54.00	108.00	12,160	17.0	2.3
2021年2月期	—	57.00	—	66.00	123.00	13,907	15.1	2.3
2022年2月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		16.0	

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年2月21日～2022年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	434,500	19.9	75,000	△6.9	76,100	△6.1	50,800	2.1	450.26
通期	873,600	21.9	143,900	4.5	146,400	5.8	98,600	7.0	873.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社島忠、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年2月期	114,443,496株	2020年2月期	114,443,496株
2021年2月期	1,619,063株	2020年2月期	1,975,782株
2021年2月期	112,745,933株	2020年2月期	112,358,824株

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年2月21日～2021年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	28,080	△7.7	△8,903	—	5,335	△46.4	△1,562	—
2020年2月期	30,411	△65.1	△1,010	—	9,945	△84.7	3,771	△93.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期	△13.83		—					
2020年2月期	33.55		33.47					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	469,507	402,206	85.7	3,557.30
2020年2月期	438,713	414,852	94.5	3,675.62

(参考) 自己資本 2021年2月期 402,206百万円 2020年2月期 414,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営成績の状況)

当連結会計年度(2020年2月21日から2021年2月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等厳しい状況となりました。また景気の先行きにつきましては、各種政策効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、巣ごもり消費や新しい生活様式の定着により家具・インテリア商品等に対する需要の増加が見られるものの、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化や人手不足による人件費の高騰及び、物流コストの上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、ニトリグループでは、新型コロナウイルス感染症に対して様々な感染拡大防止策を講じながら、生活関連用品の安定供給を担う社会的なインフラとしての役割を強く認識して営業を継続してまいりました。店舗におきましては、営業時間の短縮、店舗内設備における消毒・清掃の強化、検温の実施、マスクの着用、手洗い消毒等を徹底しながら、お客様の安心・安全と健康面への配慮を最優先に考え取り組むとともに、店舗外におきましても従業員が安心・安全に働ける職場環境づくりに注力し、時差出勤の推奨やWEB会議の活用等の対策を徹底してまいりました。

営業概況といたしましては、巣ごもり消費やこれまでより多くの時間を自宅で過ごす新しい生活様式の定着により、家具・ホームファッション商品ともに大変好調に推移いたしました。EC事業につきましても、通販WEBサイト限定の商品や色・サイズを展開したほか、「おうち時間」や「快適ワークスペース」の特集を通販WEBサイトに掲載する等、お客様のニーズに合わせたサービスの強化に努めたことで売上が大きく伸長し、当連結会計年度におけるEC事業売上高は、705億円(前期比59.2%増)となりました。2025年度におけるEC事業売上高の目標1,500億円を達成すべく、更にEC事業の基盤強化を図ってまいります。原価低減の取り組みといたしましては、より原価率の低い商品への入替や、原材料の統一及び、海外サプライヤーとの共同による生産工程の改善等に継続して取り組んだことで売上総利益率の改善に繋がりました。販売費及び一般管理費につきましては、従業員賞与の増加や一部珪藻土商品の自主回収に伴う費用の増加のほか、EC事業の売上増により通販発送件数が大きく増加したことから、商品発送作業に関連する業務委託費が増加いたしました。一方で、緊急事態宣言期間中の店舗の臨時休業や営業時間の短縮及び出張自粛等により、売上に占める賃借料や旅費交通費の割合が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,169億円(前期比11.6%増)、営業利益は1,376億87百万円(前期比28.1%増)、経常利益は1,384億26百万円(前期比26.4%増)となり34期連続で増収増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は921億14百万円(前期比29.0%増)となりました。

① 家具・インテリア用品の販売

当連結会計年度における販売実績といたしましては、外出自粛の動きやテレワークの浸透を受け、「Nインボックス」や「Nカラボ」シリーズ等の収納整理用品やキッチン・ダイニング用品、パソコンデスクやワークチェア等のホームオフィス家具が売上に牽引いたしました。更に、例年好評を頂いております「Nクール」や「Nウォーム」シリーズ等の季節寝具寝装品や自社開発かつ自社工場生産による食卓セット「Nコレクション」シリーズが好調に推移いたしました。

前年度より継続して取り組んでいる新たなプロトタイプ(標準型)店舗の確立につきましては、ニトリ成増店や草加店をはじめとする関東の複数店舗において、商品分類や商品構成の整理を行い、コーディネートシリーズ別の提案をしたほか、プレゼンテーションの強化を実施する等、トータルコーディネートをより楽しんでいただける売場づくりに注力したことにより、1人当たり買上品目数の増加に繋がりました。また、新たに家電商品の集積売場やキッズベビー商品の演出売場を展開する等、客層の拡大に努めてまいりました。引き続き、多様化するお客様のニーズに応えるためこれら店舗の成功事例を新店や改装店へ拡大してまいります。

One to Oneマーケティングの取り組みといたしましては、アプリ会員を対象とした商品購入時においてポイントの追加付与の実施や、ご自宅の家具のサイズや納品経路に加え、設置スペースや窓のサイズを空間認識して計測できるAR機能を搭載した「サイズwithメモ」機能を新しく追加する等、お客様にとってより便利で快適な買物環境の構築に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度末におけるアプリ会員数は前連結会計年度末の522万人から大きく伸長し908万人(前期比73.9%増)となりました。2025年度におけるアプリ会員数の目標2,500万人を達成すべく、今後もアプリ機能や会員向けサービスの拡充に注力してまいります。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みといたしましては、近くにニトリの法人及びリフォーム事業の拠点がなくとも、オンラインで専門スタッフによるご案内を可能とする遠隔接客サービスを開始いたしました。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策やDXを推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買物利便性の向上に努めてまいります。

物流面の取り組みといたしましては、当社の物流子会社である株式会社ホームロジスティクスが、異業種3社

が参画するスワップボディを活用した共同輸送事業の取り組みにおいて、輸送効率の向上や空回送の削減及び、荷役の分離等によって、ドライバーの作業負担の低減や労働環境の改善を実現したことにより「令和2年度グリーン物流パートナーシップ会議優良事業者表彰」の「国土交通大臣表彰」を共同受賞いたしました。また、発送品の一部自社配達化や玄関先納品の実施による物流コスト削減の取り組みを推進したほか、DC拠点を自社化する等、今後5年間で2,000億円超の大規模投資を行う新たな物流戦略プロジェクトに着手しております。

当連結会計年度における国内店舗の状況につきましては、店舗数は32店舗増加し573店舗となりました。海外店舗の状況につきましては、中国事業の基盤づくりとして前年度より取り組んでいる既存店の改装に注力した結果、中国の標準店として位置付けた上海七宝万科店と、旗艦店として位置付けた上海徐家湾店の売上が大きく増加いたしました。これらの店舗を収益化のモデル店舗として、新たに上海南翔印象城店、珠海優特広場店、昆山九方コウ物中心店の3店舗を出店し、売上は好調に推移いたしました。その他、台湾で7店舗を出店した一方で、台湾で2店舗、中国で3店舗を閉店した結果、店舗数は台湾35店舗、米国2店舗、中国34店舗と合わせて71店舗となり、当連結会計年度末における国内及び海外の合計店舗数は644店舗となりました。また当連結会計年度における買上客数は、前連結会計年度末の9,300万人から増加し1億人を突破いたしました。当社では、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、2025年度における国内及び海外の店舗数の目標1,400店舗及び、買上客数の目標2億人を達成すべく、引き続き国内及び海外で積極的な出店を行い、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は7,040億35百万円(前期比11.8%増)となりました。

② その他

前年度より『トータルコーディネート大人の服』をコンセプトに、大人の女性のためのお求めやすく、着心地もよく、気軽にカラーコーディネートができるニトリグループ発のファッションブランドとしてN+（エヌプラス）を展開しております。当連結会計年度における国内の出店状況につきましては、従来のショッピングセンター内への出店だけでなく、新たにニトリ店舗内に出店する等、店舗数は13店舗増加し17店舗となりました。

その他、不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等に加え、当連結会計年度のその他の事業の売上高は、128億65百万円(前期比2.7%増)となりました。

当社は、株式会社島忠を当社の完全子会社とすることを目的として、2020年11月から12月にかけて同社の普通株式の全てを対象とする公開買付けを実施し、2021年1月に同社は当社の連結子会社となりました。両社が強固に連携することでシナジーの実現が可能となり、従来の家具・インテリア用品に加えて、ホームセンター商材や一般商材へ事業領域を拡大し、お客様に住まいに関する包括的なサービスを提供することで、お客様の様々なライフスタイルに対応した事業展開が可能になるものと考えております。今後、強力な社内統合推進体制を構築し、事業の更なる発展及び企業価値の最大化を図ってまいります。

株式会社島忠を加えた場合の当連結会計年度末におけるニトリグループの店舗状況につきましては、ニトリ644店舗、N+17店舗、株式会社島忠61店舗となり、合計店舗数は722店舗となります。なお、当連結会計年度は、株式会社島忠の貸借対照表のみを連結しており、同社の業績は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、商品及び製品が149億30百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ391億60百万円増加いたしました。固定資産は、土地の増加等により有形固定資産が1,526億47百万円増加したこと及びのれんの増加等により無形固定資産が241億48百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,046億39百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,438億円増加し、9,270億48百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が459億27百万円、支払手形及び買掛金が247億79百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,092億82百万円増加いたしました。固定負債は、資産除去債務が89億34百万円、退職給付に係る負債が38億42百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ135億22百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,228億4百万円増加し、2,451億90百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が796億10百万円、非支配株主持分が397億60百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,209億96百万円増加し、6,818億57百万円となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、株式会社島忠が新たに当社の連結子会社になったことに伴い、資産合計及び負債合計が大幅に増加しております。株式会社島忠の連結子会社化に伴い増加した資産及び負債の額については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより1,508億79百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより1,959億85百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより303億9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ153億4百万円減少し、1,254億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、1,508億79百万円（前連結会計年度は993億37百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,306億96百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、1,959億85百万円（前連結会計年度は444億86百万円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,583億4百万円、有形固定資産の取得による支出171億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、303億9百万円（前連結会計年度は138億62百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入460億円及び配当金の支払額124億97百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界では、新型コロナウイルス感染症のワクチンへの期待感が広まっておりますが、感染症拡大の脅威は依然として続いており、景気回復の足取りは弱く、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。また、家具インテリア業界におきましても、テクノロジーの進化スピードの加速に起因する競合の進化等、業態を越えた販売競争の激化及び物流コストの上昇、消費者の価値観や購買行動の変化等により経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、本格的なグローバルチェーンの確立に向け、独自のビジネスモデルである『製造物流IT小売業』の強みを進化させ、日本国内においてはコーディネート提案の推進やO2O(Online to Offline)の推進等、海外においては出店の加速等、各地域の市場特性と成長ステージに応じた取組みをすすめることによって、より一層お客様の立場に立った商品・店・サービスを提供してまいります。

また、従来の家具・インテリア用品に加えて、ホームセンター商材や一般商材へ事業領域を拡大し、お客様に対して住まいに関する包括的なサービスを提供し、お客様の様々なライフスタイルに対応した事業展開が可能になるものと考えております。更に、持続的な成長を強固なものにするため、商品開発と品質管理体制の強化及び物流・組織・仕組み・システム改革を実行してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は8,736億円、営業利益は1,439億円、経常利益は1,464億円、親会社株主に帰属する当期純利益は986億円を予定しております。

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	873,600	716,900	156,699	21.9
営業利益(百万円)	143,900	137,687	6,212	4.5
経常利益(百万円)	146,400	138,426	7,973	5.8
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	98,600	92,114	6,485	7.0
1株当たり当期純利益(円)	873.92	817.01	56.91	7.0

なお、上記のうち島忠事業の見通しにつきましては、ニトリ商品やオリジナルPB商品の開発により荒利改善を見込む一方、店舗修繕や新規出店を進める等、未来対策の経費増加を計画しており、売上高は1,500億円、営業利益は75億円、経常利益は80億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,190	158,577
受取手形及び売掛金	27,880	37,806
有価証券	—	7,791
商品及び製品	61,203	76,133
仕掛品	182	200
原材料及び貯蔵品	4,127	4,403
その他	11,010	17,843
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	263,589	302,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,908	353,576
減価償却累計額	△104,359	△178,932
建物及び構築物(純額)	111,548	174,644
機械装置及び運搬具	13,511	13,811
減価償却累計額	△9,798	△10,188
機械装置及び運搬具(純額)	3,713	3,623
工具、器具及び備品	19,686	24,554
減価償却累計額	△10,615	△15,430
工具、器具及び備品(純額)	9,071	9,124
土地	173,010	257,012
リース資産	3,776	4,384
減価償却累計額	△1,752	△2,189
リース資産(純額)	2,023	2,194
使用権資産	5,742	6,015
減価償却累計額	△1,212	△2,342
使用権資産(純額)	4,529	3,673
建設仮勘定	3,489	9,762
有形固定資産合計	307,387	460,034
無形固定資産		
のれん	—	31,665
ソフトウェア	11,391	9,296
ソフトウェア仮勘定	5,984	517
借地権	7,160	7,178
その他	64	89
無形固定資産合計	24,599	48,748
投資その他の資産		
投資有価証券	25,535	25,727
長期貸付金	732	665
差入保証金	13,987	19,858
敷金	23,756	28,945
繰延税金資産	13,246	25,389
その他	10,429	14,999
貸倒引当金	△18	△72
投資その他の資産合計	87,670	115,514
固定資産合計	419,657	624,297
資産合計	683,247	927,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当連結会計年度 (2021年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,774	44,554
短期借入金	2,787	48,715
リース債務	1,554	1,570
未払金	22,923	33,512
未払法人税等	20,224	30,351
賞与引当金	4,020	5,120
ポイント引当金	2,076	2,669
株主優待費用引当金	282	463
その他	23,420	39,388
流動負債合計	97,063	206,345
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
リース債務	6,714	5,875
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	1,343	5,186
資産除去債務	5,673	14,608
その他	7,361	10,945
固定負債合計	25,322	38,844
負債合計	122,385	245,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	25,074	26,255
利益剰余金	532,471	612,082
自己株式	△10,875	△8,971
株主資本合計	560,042	642,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	690
為替換算調整勘定	161	△1,122
退職給付に係る調整累計額	△382	△208
その他の包括利益累計額合計	529	△640
新株予約権	289	—
非支配株主持分	—	39,760
純資産合計	560,861	681,857
負債純資産合計	683,247	927,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
売上高	642,273	716,900
売上原価	287,909	305,109
売上総利益	354,364	411,791
販売費及び一般管理費	246,886	274,104
営業利益	107,478	137,687
営業外収益		
受取利息	522	501
受取配当金	36	38
持分法による投資利益	588	566
補助金収入	203	212
自動販売機収入	247	253
有価物売却益	374	187
その他	503	603
営業外収益合計	2,476	2,363
営業外費用		
支払利息	283	294
支払手数料	—	1,000
為替差損	24	6
その他	124	323
営業外費用合計	432	1,624
経常利益	109,522	138,426
特別利益		
固定資産売却益	315	5
新株予約権戻入益	3	12
賃貸借契約解約益	—	397
解約損失引当金戻入益	—	352
違約金収入	307	—
特別利益合計	626	767
特別損失		
固定資産除売却損	99	63
減損損失	4,090	8,351
持分変動損失	172	81
損害賠償金	85	—
解約損失引当金繰入額	630	—
特別損失合計	5,078	8,497
税金等調整前当期純利益	105,069	130,696
法人税、住民税及び事業税	34,979	42,431
法人税等調整額	△1,304	△3,848
法人税等合計	33,674	38,582
当期純利益	71,395	92,114
親会社株主に帰属する当期純利益	71,395	92,114

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
当期純利益	71,395	92,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	△60
為替換算調整勘定	△740	△1,283
退職給付に係る調整額	△14	173
その他の包括利益合計	△951	△1,169
包括利益	70,443	90,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,443	90,944

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	19,841	472,755	△7,727	498,240
当期変動額					
剰余金の配当			△11,679		△11,679
親会社株主に帰属する当期純利益			71,395		71,395
自己株式の取得				△5,012	△5,012
自己株式の処分		5,232		1,865	7,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,232	59,716	△3,147	61,801
当期末残高	13,370	25,074	532,471	△10,875	560,042

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	947	901	△367	1,481	470	500,192
当期変動額						
剰余金の配当						△11,679
親会社株主に帰属する当期純利益						71,395
自己株式の取得						△5,012
自己株式の処分						7,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	△740	△14	△951	△180	△1,132
当期変動額合計	△197	△740	△14	△951	△180	60,669
当期末残高	750	161	△382	529	289	560,861

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	25,074	532,471	△10,875	560,042
当期変動額					
剰余金の配当			△12,504		△12,504
親会社株主に帰属する当期純利益			92,114		92,114
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		1,181		1,924	3,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,181	79,610	1,903	82,694
当期末残高	13,370	26,255	612,082	△8,971	642,737

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	750	161	△382	529	289	—	560,861
当期変動額							
剰余金の配当							△12,504
親会社株主に帰属する当期純利益							92,114
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							3,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△1,283	173	△1,169	△289	39,760	38,301
当期変動額合計	△60	△1,283	173	△1,169	△289	39,760	120,996
当期末残高	690	△1,122	△208	△640	—	39,760	681,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,069	130,696
減価償却費	16,561	17,831
減損損失	4,090	8,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177	701
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,880	389
ポイント引当金の増減額(△は減少)	63	591
受取利息及び受取配当金	△559	△539
支払利息	283	294
支払手数料	—	1,000
持分法による投資損益(△は益)	△588	△566
賃貸借契約解約益	—	△397
違約金収入	△307	—
解約損失引当金繰入額	630	—
解約損失引当金戻入益	—	△352
固定資産除売却損益(△は益)	△216	58
持分変動損益(△は益)	172	81
売上債権の増減額(△は増加)	△3,664	△991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,687	4,867
仕入債務の増減額(△は減少)	219	△99
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,011	6,486
その他	4,595	16,173
小計	122,637	184,575
利息及び配当金の受取額	1,214	1,098
利息の支払額	△280	△262
違約金の受取額	307	—
退店違約金等の支払額	△286	—
法人税等の支払額	△34,112	△34,610
法人税等の還付額	9,856	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,337	150,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,374	△15,267
定期預金の払戻による収入	2,285	534
有形固定資産の取得による支出	△17,482	△17,145
有形固定資産の売却による収入	517	40
無形固定資産の取得による支出	△9,550	△3,094
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5	—
差入保証金の差入による支出	△1,032	△1,289
差入保証金の回収による収入	277	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△158,304
敷金の差入による支出	△1,157	△1,417
敷金の回収による収入	346	421
預り保証金の受入による収入	41	40
預り敷金の受入による収入	154	66
預り敷金の返還による支出	△92	△29
長期前払費用の取得による支出	△158	△354
貸付けによる支出	△296	△339
貸付金の回収による収入	36	45
その他の支出	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,486	△195,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	88	46,000
短期借入金の返済による支出	△2	△30
長期借入金の返済による支出	△2,009	△2,000
リース債務の返済による支出	△1,382	△1,588
自己株式の取得による支出	△4,907	△21
自己株式の売却による収入	5,009	—
配当金の支払額	△11,663	△12,497
ストックオプションの行使による収入	1,006	1,447
支払手数料の支払額	—	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,862	30,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	△507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,737	△15,304
現金及び現金同等物の期首残高	100,053	140,791
現金及び現金同等物の期末残高	140,791	125,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年10月29日開催の取締役会において、株式会社島忠（以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2020年11月13日に対象者との間で経営統合契約（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結するとともに、2020年11月16日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2020年12月28日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、当社は、2021年1月6日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、対象者の議決権の過半数を取得することとなり、対象者は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社島忠

事業の内容 家具・インテリア雑貨(カーテン・カーペット・インテリア小物ほか)、
ホームセンター商品(日用品・園芸・ペット・木材・金物ほか)の小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はかねてより、M&Aを通じたホームセンター業界への新規参入を検討して参りましたが、昨今のコロナ禍の下、お客様の「住まい」への意識や生活スタイルが変化し、「住まいの豊かさ」を追求するお客さまのニーズが明らかとなる中で、当社グループが従来から展開している家具・インテリア用品の販売に加えて、より幅広い商品をお客様に展開することで、今まで以上にお客様の生活を豊かにすることができると考えるに至りました。対象者を当社グループに迎えることは、①当社にとって、ホームセンター業界の事業領域への新規参入が可能となるのみならず、②対象者にとっても、対象者が既に取り組まれている様々な分野が、「製造物流IT小売業」としての当社グループがこれまで培ってきた事項と共通するものであることから、対象者が当社グループの経験・強みを活用することが可能になるため、両社の拡大・発展に大いに寄与し、両社の企業価値を最大化させる可能性があるかと確信いたしました。

当社は、本公開買付けを通じた経営統合及び対象者の完全子会社化により、両社が強固に連携することで、シナジーの実現が可能となり、従来の家具・インテリア用品に加えて、ホームセンター商材や一般商材へ事業領域を拡大し、お客様に対して、住まいに関する包括的なサービスを提供し、お客様の様々なライフスタイルに対応した事業展開が可能になると考え、本公開買付けを実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2021年1月6日（株式取得日）

2020年11月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.00%

企業結合日に取得した議決権比率 77.04%

取得後の議決権比率 77.04%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

当社が対象者の普通株式を公開買付けにより取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	165,054百万円
取得原価		165,054

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	1,634百万円
------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

31,665百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	46,231百万円
固定資産	177,845
資産合計	224,077
流動負債	35,630
固定負債	15,297
負債合計	50,927

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	152,998百万円
営業利益	6,425

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したもとして償却額を算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ニトリ事業」は、主に家具・インテリア用品の開発・製造・販売を行っております。

「島忠事業」は、主に家具・インテリア雑貨・ホームセンター用品の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「家具・インテリア用品の販売事業」の1つとしておりましたが、株式会社島忠の連結子会社化に伴い、当連結会計年度において事業セグメントの区分方法の見直し及び追加を行うことといたしました。その結果、当社の報告セグメントは、「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「島忠事業」が当連結会計年度より追加されたことから、開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

前連結会計年度における当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであったため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	連結財務諸表 計上額
	ニトリ事業	島忠事業		
売上高				
外部顧客への売上高	716,900	—	716,900	716,900
計	716,900	—	716,900	716,900
セグメント利益	137,687	—	137,687	137,687
セグメント資産	671,305	255,742	927,048	927,048
その他の項目				
減価償却費	17,831	—	17,831	17,831
持分法適用会社への投資額	22,001	—	22,001	22,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,323	—	22,323	22,323

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
外部顧客への売上高	642,273	—	642,273

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
外部顧客への売上高	716,900	—	716,900

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
減損損失	4,090	—	4,090

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
減損損失	8,351	—	8,351

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	—	31,665	31,665

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)		当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	
1株当たり純資産額	4,984円29銭	1株当たり純資産額	5,691円11銭
1株当たり当期純利益	635円42銭	1株当たり当期純利益	817円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	634円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	816円66銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	71,395	92,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	71,395	92,114
期中平均株式数(千株)	112,358	112,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	247	48
(うち、新株予約権(千株))	(247)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注)「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載しております通り、当連結会計年度におきまして、株式会社島忠は当社の連結子会社となりました。

同社は、2021年3月4日開催の同社臨時株主総会において、2021年3月26日を効力発生日として同社の普通株式8,940,908株を1株とする株式併合を実施する旨の決議を行いました。それにより、同社の普通株式は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、2021年3月24日をもって上場廃止となっております。また、当社は、株式会社島忠が2021年3月26日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた1株未満の端数について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て取得を実施する予定であります。